

## わが国企業のファイナンスシステムとコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果

※送付企業数:2,486社(上場企業2,286社、店頭登録企業200社)、回答企業数:1,219社、返信回答率:49.03%。実施期間:1999.11.10~1999.11.30  
 数値回答は、すべて切り捨てて選択肢を選定。単位はすべての企業が単一回答の場合は"社"、それ以外は"件"で表示

## I. 御社のプロフィールについてお答え下さい

①公開している市場について教えてください。

【総回答数】 1,252社

(1) 東証一部	645社	51.52%
(2) 東証二部	240社	19.17%
(3) 店頭登録	95社	7.59%
(4) 大証一部	16社	1.28%
(5) 大証二部	134社	10.70%
(6) 名証一部	9社	0.72%
(7) 名証二部	46社	3.67%
(8) 札幌	6社	0.48%
(9) 新潟	7社	0.56%
(10) 京都	19社	1.52%
(11) 広島	15社	1.20%
(12) 福岡	19社	1.52%
(13) 大阪新市場	1社	0.08%

※1) 東証上場企業は、各東証市場のみでカウント  
 それ以外の企業は、上場している取引所それぞれでカウント

※2) 店頭登録企業に関しては、東証上場企業に準ずる企業として

- ①登録時発行済株式数400万株以上
  - ②設立後3年以上経過
  - ③資本金(登録時)および総資産10億円以上
  - ④直近経常利益1億円以上
- の企業で、かつ、総資産上位200位迄の企業に送付

②設立時期(創業年)を教えてください。

【総回答数】 1,218社

(1) 1940年代以前	496社	40.72%
(2) 1940年代	246社	20.20%
(3) 1950年代	212社	17.41%
(4) 1960年代	143社	11.74%
(5) 1970年代	83社	6.81%
(6) 1980年代	31社	2.55%
(7) 1990年代	7社	0.57%

③株式公開時期を教えてください。

【総回答数】 1,210社

(1) 1940年代以前	58社	4.79%
(2) 1940年代	162社	13.39%
(3) 1950年代	117社	9.67%
(4) 1960年代	270社	22.31%
(5) 1970年代	96社	7.93%
(6) 1980年代	174社	14.38%
(7) 1990年代	333社	27.52%

## ④主要事業内容について教えてください。

【総回答数】 1,218社

(1)水産・農林	4社	0.33%
(2)鉱業	5社	0.41%
(3)建設	108社	8.87%
(4)食料品	64社	5.25%
(5)繊維製品	34社	2.79%
(6)パルプ・紙	12社	0.99%
(7)化学	83社	6.81%
(8)医薬品	25社	2.05%
(9)石油・石炭製品	10社	0.82%
(10)ゴム製品	11社	0.90%
(11)ガラス・土石製品	30社	2.46%
(12)鉄鋼	28社	2.30%
(13)非鉄金属	25社	2.05%
(14)金属製品	38社	3.12%
(15)機械	77社	6.32%
(16)電気機器	111社	9.11%
(17)輸送用機器	54社	4.43%
(18)精密機器	24社	1.97%
(19)その他製品	55社	4.52%
(20)電気・ガス	17社	1.40%
(21)陸運	24社	1.97%
(22)海運	7社	0.57%
(23)空運	2社	0.16%
(24)倉庫・運輸関連	19社	1.56%
(25)通信	3社	0.25%
(26)卸売	114社	9.36%
(27)小売	112社	9.20%
(28)銀行	0社	0.00%
(29)証券	0社	0.00%
(30)保険	0社	0.00%
(31)その他金融	23社	1.89%
(32)不動産	21社	1.72%
(33)サービス	78社	6.40%

※1)非金融事業法人が対象。一部金融業を含む

※2)主要事業内要が複数の場合、証券取引所の定める  
新業種分類（33業種）に準拠してカウント

## ⑤資本金は幾らですか？

【総回答数】 1,218社

(1)10億円未満	76社	6.24%
(2)10～30億円未満	306社	25.12%
(3)30～100億円未満	414社	33.99%
(4)100～300億円未満	264社	21.67%
(5)300億円以上	158社	12.97%

⑥総従業員数は何人ですか？

【総回答数】 1,218社

(1) 300人未満	159社	13.05%
(2) 300～599人	264社	21.67%
(3) 600～1,299人	307社	25.21%
(4) 1,300～1,999人	144社	11.82%
(5) 2,000～4,999人	199社	16.34%
(6) 5,000人以上	145社	11.90%

## Ⅱ.(御社での立場や実施状況を離れ)一般論としてお答え下さい

①今後、多様化する資金調達ルートの中で、一般的に下記のいずれが拡大すると思いますか？拡大すると思うすべてをお答え下さい。

【総回答数】 4,086件

(1) メインバンクを含めた銀行からの調達	346件	8.47%
(2) 銀行以外の金融機関からの調達	294件	7.20%
(3) 国内での株式発行による調達	485件	11.87%
(4) 海外での株式発行による調達	286件	7.00%
(5) 国内での債券発行による調達	833件	20.39%
(6) 海外での債券発行による調達	536件	13.12%
(7) 国内でのCP発行による調達	539件	13.19%
(8) 海外でのCP発行による調達	196件	4.80%
(9) リース債権・クレジット等の証券化	551件	13.49%
(10) その他	20件	0.49%

②今後、市場間競争が活発化する中で、上場・店頭公開している企業のうち、ナスダック(米店頭株式市場)や整備・新設予定である市場等に、上場・公開先を移す企業がかなり出てくると思いますか？

【総回答数】 1,217社

(1) かなり出てくる	335社	27.53%
(2) 少し出てくる	670社	55.05%
(3) 出てこない	40社	3.29%
(4) わからない	172社	14.13%

③一般的に、格付取得は資金調達に対し、メリットがあると思いますか？

【総回答数】 1,211社

(1) 思う	644社	53.18%
(2) どちらかというと思う	449社	37.08%
(3) どちらかというと思わない	76社	6.28%
(4) 思わない	17社	1.40%
(5) わからない	25社	2.06%

③-1.「思わない」「どちらかというと思わない」を選んだ方にお聞きます:メリットがないと判断するのは、なぜですか?

【総回答数】 105件

- (1) 取得コストが高価な上、意に沿わない格付が付与されると資金調達が困難になるので
- (2) 格付がなくてもディスクロージャー資料等を見れば、投資家は独自にリスク判断できるので
- (3) 格付より証券会社のレポートの方が、将来性や今後の期待できる投資収益を判断できるので
- (4) 現状の格付では、企業特有の内部事情や潜在的要素を、十分に反映できているものがあるとは思えないので
- (5) 市場からの資金調達を必要としないので
- (6) その他
- (7) わからない

38件	36.19%
15件	14.29%
2件	1.90%
48件	45.71%
1件	0.95%
1件	0.95%
0件	0.00%

④今後、米国のカルパース<sup>※1</sup>のような機関投資家に見られる、株主による企業経営への改善圧力が、我が国においても広がると思いますか?

【総回答数】 1,216社

- |                  |      |        |
|------------------|------|--------|
| (1) 思う           | 319社 | 26.23% |
| (2) どちらかといえば思う   | 590社 | 48.52% |
| (3) どちらかといえば思わない | 172社 | 14.14% |
| (4) 思わない         | 51社  | 4.19%  |
| (5) わからない        | 84社  | 6.91%  |

(※1)カルパース：カリフォルニア州公務員退職基金

④-1.「思う」「どちらかといえば思う」を選んだ方にお聞きます:今後、どのような主体が、経営に関与してくると思いますか?すべてお答えください。

【総回答数】 2,258件

- |                        |      |        |
|------------------------|------|--------|
| (1) 企業年金               | 391件 | 17.32% |
| (2) 共済年金               | 152件 | 6.73%  |
| (3) 投資信託               | 331件 | 14.66% |
| (4) 生命保険会社             | 306件 | 13.55% |
| (5) 信託銀行               | 183件 | 8.10%  |
| (6) メインバンク             | 196件 | 8.68%  |
| (7) 海外の(1~5に該当する)機関投資家 | 694件 | 30.74% |
| (8) その他                | 5件   | 0.22%  |

⑤日本企業にとって、最も適切な収益指標は以下のうちどれだと思いますか?

【総回答数】 1,265件

- |   |      |        |
|---|------|--------|
| (1) 売上高・経常利益等、規模の成長性を示す指標                               | 155件 | 12.25% |
| (2) ROA・ROE等、資産の効率性を示す指標                                | 423件 | 33.44% |
| (3) EVA <sup>※1</sup> ・MVA <sup>※2</sup> 等、経済的付加価値を示す指標 | 225件 | 17.79% |
| (4) キャッシュフローを重視した指標                                     | 417件 | 32.96% |
| (5) その他   | 14件  | 1.11%  |
| (6) わからない   | 31件  | 2.45%  |

(※1)EVA：税引後営業利益から資本コストを控除した利益部分の増加額

(※2)MVA：EVAを現在価値に割り引いたもの

## ⑥EVA・MVA指標の導入により、どのような効果が生じると思いますか？

【総回答数】 1,254件

- (1) 株価の上昇を通じて、戦略的・敵対的買収に対する防衛手段となる
- (2) 報酬制度と連動させることで、役員・社員に業績に対する意識を喚起する
- (3) 正味収益重視の経営姿勢を示せる
- (4) キャッシュフロー重視の経営にも繋がり、自社格付向上に貢献する
- (5) 時流に乗った経営姿勢を示せる
- (6) その他
- (7) わからない

37件	2.95%
150件	11.96%
525件	41.87%
320件	25.52%
60件	4.78%
8件	0.64%
154件	12.28%

## ⑦今後、日本経済再生の上で、日本の企業金融が求められる課題とはどのようなものだと思いますか？重要と思われるものを2つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,339件

- (1) ROE・EVA等の経営パフォーマンス指標の採用
- (2) 資金調達手段の多様化
- (3) 株式持合の解消
- (4) グローバル・スタンダードに則ったディスクロージャー・IR（投資家向け広報）活動の励行
- (5) M&Aの活用
- (6) 確定拠出型企業年金制度の導入
- (7) ストック・オプション制度の浸透
- (8) その他
- (9) わからない

450件	19.24%
505件	21.59%
302件	12.91%
772件	33.01%
130件	5.56%
117件	5.00%
35件	1.50%
8件	0.34%
20件	0.86%

## ⑧一般的に、日本企業は、株主軽視の風潮があると言われていますが、そう思いますか？

【総回答数】 1,217社

- (1) 思う
- (2) どちらかといえば思う
- (3) どちらかといえば思わない
- (4) 思わない
- (5) わからない

212社	17.42%
754社	61.96%
169社	13.89%
68社	5.59%
14社	1.15%

## ⑧-1.「思う」「どちらかといえば思う」を選んだ方にお聞きします：

株主軽視とされたのは、具体的に何をもちてそう言われていると思いますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,845件

- (1) リレーションシップ目的の株式保有
- (2) 形骸化した株主総会
- (3) ROEが低水準の経営
- (4) 低い配当性向
- (5) 不透明なディスクロージャー
- (6) メインバンクに依存した経営
- (7) 従業員を重視した経営
- (8) その他
- (9) わからない

154件	8.35%
642件	34.80%
175件	9.49%
288件	15.61%
414件	22.44%
87件	4.72%
82件	4.44%
3件	0.16%
0件	0.00%

⑧-2.「思う」「どちらかといえば思う」を選んだ方にお聞きます：日本ではなぜ、株主軽視の経営がされてきたと思いますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,796件

- (1) エクイティファイナンスに依存していなかった
- (2) メインバンクとの関わりが、利害関係者<sup>※1</sup>の中で最も強かった
- (3) 経営に関する機関投資家からの圧力が弱かった
- (4) 株主からの（配当等）利益還元に対する要求が弱かった
- (5) 株主は、企業を取り巻くさまざまな利害関係者のひとつにすぎなかった
- (6) リターン目的の株式保有層が少なかった
- (7) その他
- (8) わからない

120件	6.68%
488件	27.17%
329件	18.32%
250件	13.92%
371件	20.66%
216件	12.03%
20件	1.11%
2件	0.11%

(※1) 利害関係者：株主・投資家・債権者・従業員・消費者・取引先等

⑨ 一般的に、監査役制度は、企業の会計・経営の監査機能を果たしていると思いますか？

【総回答数】 1,218社

- (1) 果たしている
- (2) どちらかというと果たしている
- (3) どちらかというと果たしていない
- (4) 果たしていない
- (5) わからない

41社	3.37%
321社	26.35%
594社	48.77%
231社	18.97%
31社	2.55%

⑨-1.「果たしていない」「どちらかというと果たしていない」を選んだ方にお聞きます：

形骸化している監査役制度を有効に機能させるため、内部出身者による監査役をなくすべきだと思いますか？

【総回答数】 816件

- (1) 内部出身者の監査役を完全になくすべきだと思う
- (2) 内部出身者の監査役は少人数にし、過半数は社外がよいと思う
- (3) 内部出身者の監査役と社外との割合が半々位でよいと思う
- (4) 過半数は内部出身者の監査役にし、社外は少人数でよいと思う
- (5) その他
- (6) わからない

115件	14.09%
395件	48.41%
228件	27.94%
20件	2.45%
44件	5.39%
14件	1.72%

⑩ 2000年3月期からの連結会計基準への移行や2001年3月期からの時価会計基準への移行は、

日本企業の経営姿勢に、どのような影響があると思いますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,276件

- (1) ピア・レビュー制度<sup>※1</sup>導入等による監査の質を高めることが先決であり、会計基準が充実しても影響は限定される
- (2) 開示基準を超えた、より詳細なディスクロージャーの提供が促される
- (3) 含み損等の実態が表面化するので、相互扶助を目的とする持合関係を見直すようになる
- (4) 子会社・関連会社の実質的な支配力基準<sup>※2</sup>の適用により、グループとして、適正なリターンを把握しなければならず、従来の本体中心からグループ全体の収益性を重視するようになる
- (5) 採算性のない子会社・関連会社の営業譲渡等で、経営資源の見直しに着手できる
- (6) その他
- (7) わからない

88件	3.87%
259件	11.38%
482件	21.18%
1,010件	44.38%
420件	18.45%
3件	0.13%
14件	0.62%

(※1) ピア・レビュー制度：監査法人による監査の質を業界団体等がチェックすること

(※2) 支配力基準：議決権の所有割合は過半数に満たないが、議決権以外の要素（取締役会の構成員の過半数を継続して占めている等）

も勘案した結果、実質的に支配している会社も連結の範囲に含めるようにする諸基準

⑪ゴーストコンサーン規定の導入議論には、どのような印象を持ちましたか？

【総回答数】 1,276件

- (1) 会計・財務面において、存続の可能性について事前に把握でき、計画的なリスク管理がより徹底される
- (2) 経営者の危機意識を高める効果がある
- (3) 会計監査会社の監査内容が充実する
- (4) 単年度の決算でリスク度合を測るには無理がある
- (5) 会計士に訴訟リスク回避の言い訳を与えるにすぎない
- (6) その他
- (7) わからない

250件	19.59%
338件	26.49%
94件	7.37%
351件	27.51%
108件	8.46%
8件	0.63%
127件	9.95%

(※1) ゴーストコンサーン規定：監査意見書に企業の継続リスク（数値的ではない）を明記すること

⑫米国では、戦略的・敵対的買収の事例が定着しつつありますが、今後、このような傾向は、日本でも広がると考えますか？

【総回答数】 1,218社

- (1) 思う
- (2) どちらかといえば思う
- (3) どちらかといえば思わない
- (4) 思わない
- (5) わからない

139社	11.41%
538社	44.17%
410社	33.66%
68社	5.58%
63社	5.17%

⑬戦略的・敵対的買収が一般的になった場合、経営の効率化が進展すると思えますか？

【総回答数】 1,218社

- (1) 思う
- (2) どちらかといえば思う
- (3) どちらかといえば思わない
- (4) 思わない
- (5) わからない

164社	13.46%
576社	47.29%
282社	23.15%
88社	7.22%
108社	8.87%

⑭今後、ストック・オプション制度を導入する企業が広がると考えますか？

【総回答数】 1,216社

- (1) 急速に広がる
- (2) 広がる
- (3) あまり広がらない
- (4) 広がらない
- (5) わからない

25社	2.06%
773社	63.57%
352社	28.95%
16社	1.32%
50社	4.11%

⑮一般的に、ストック・オプション制度の導入は、効率経営に効果があると思えますか？

【総回答数】 1,217社

- (1) 思う
- (2) どちらかといえば思う
- (3) どちらかといえば思わない
- (4) 思わない
- (5) わからない

120社	9.86%
689社	56.61%
303社	24.90%
40社	3.29%
65社	5.34%

⑩一般的に、ストック・オプション制度は、株主の利益に貢献する制度であると思いますか？

【総回答数】 1,228件

- (1) 従業員の士気が高まり、企業のパフォーマンスが向上するので、株主にとって有益になる
- (2) 潜在能力のある企業でも優秀な人材を確保でき、結果、企業パフォーマンスに反映するので、株主にとって有益になる
- (3) 自社株買いに対する購入コスト等を考えると、株主にとって有益でない
- (4) 株価の上昇が注目されるあまり、経営者のリスク選好が強まり、株主によっては有益でない
- (5) その他
- (6) わからない

533件	43.40%
305件	24.84%
90件	7.33%
152件	12.38%
14件	1.14%
134件	10.91%

⑪現在、日本経済再生の上で、日本的雇用制度(終身雇用制度・年功序列型賃金体系等)は障害となっていると思いますか？

【総回答数】 1,218社

- (1) はい
- (2) いいえ
- (3) わからない

492社	40.39%
432社	35.47%
294社	24.14%

⑫日本の経営者が効率経営を行うにあたり、雇用が障害となっていると言われていいます。そもそも、雇用機会の確保は、経営者が責任を持つ問題であると思いますか？

【総回答数】 1,217社

- (1) 思う
- (2) どちらかといえば思う
- (3) どちらかといえば思わない
- (4) 思わない
- (5) わからない

283社	23.25%
620社	50.94%
217社	17.83%
70社	5.75%
27社	2.22%

⑬-1.「思う」「どちらかといえば思う」を選んだ方にお聞きします:なぜ、雇用機会の確保は経営者の責任であると思いますか？

【総回答数】 916件

- (1) 経営者の行動が市場経済に与える影響を考慮すると、あながち政治や行政の責任ばかりとも言えないので
- (2) 終身雇用を雇用方針としてきた我が国にとって、現経営者による唐突な雇用機会確保の放棄は、あまりにも無責任なので
- (3) 経営者は企業経営を中・長期的視野に基づいて行うべきで、短期的経営効率化に左右されるべきではないので
- (4) 従業員重視が経済成長を体現してきた事実から、従業員あつての経営者ということ認識し、雇用形態の多様化への対応が先決なので
- (5) その他
- (6) わからない

133件	14.52%
148件	16.16%
440件	48.03%
181件	19.76%
12件	1.31%
2件	0.22%

⑬-2.「思わない」「どちらかといえば思わない」を選んだ方にお聞きします:今後、日本でも、米国のレイオフ<sup>(※1)</sup>等が一般的になる傾向にあると思いますか？

【総回答数】 281社

- (1) 急速に広がると思う
- (2) 徐々に広がると思う
- (3) 当分は広がらないと思う
- (4) 広がらないと思う
- (5) わからない

4社	1.42%
140社	49.82%
112社	39.86%
18社	6.41%
7社	2.49%

(※1)レイオフ:優先的な再雇用の権利を付与した一時離職・解雇制度



⑩-3.「当分広がらない」「広がらない」を選んだ方にお聞きます:そのように思う理由は何ですか?2つまでお答え下さい。

【総回答数】 221件

- (1) 労働法規・会社法における経営者の権限がまだ弱いので
- (2) 米国とは違い、レイオフを容認する社会的コンセンサスが備わっていないので
- (3) 解雇の以前に、賃金引下げ・配置転換等、経営者の努力すべきことはいくらかでもあるので
- (4) 日本企業では、中・長期的経営計画に則り、経営をしているところが多いので
- (5) 日本企業の従業員は、ゼネラリストが多く、秀でた技術を習得していない上、所属企業・業界特有のノウハウが多々存在し、異なった分野の企業には通用しないので
- (6) 米国の経営者の様に、雇用を合理的に考える日本の経営者が少ないので
- (7) 株式持合、メインバンクの存在などで経営権が安定している
- (8) その他
- (9) わからない

16件	7.24%
100件	45.25%
32件	14.48%
9件	4.07%
18件	8.14%
44件	19.91%
1件	0.45%
1件	0.45%
0件	0.00%

### Ⅲ.御社についてお聞かせ下さい

#### Ⅲ-1.企業金融・財務面についてお答え下さい

①財務部門における正規従業員数は何人ですか?

【総回答数】 1,219社

(1) 1~10人未満	863社	70.80%
(2) 10~20人未満	231社	18.95%
(3) 20~30人未満	71社	5.82%
(4) 30人以上	54社	4.43%

①-1.その人数の増減幅は、昨年に比べ、およそどの位ですか?

【総回答数】 1,186社

(1) 大幅に増員した	5社	0.42%
(2) 若干増員した	110社	9.27%
(3) 変更なし	764社	64.42%
(4) 若干減少した	288社	24.28%
(5) 大幅に減少した	19社	1.60%

②御社の財務部門(総合職)は、下記のどの構成になっていますか?

【総回答数】 1,212社

- (1) 全員、内部出身者による構成である
- (2) 全員、中途採用によるスペシャリストの構成である
- (3) 過半数が内部出身者で、残りが中途採用によるスペシャリストという構成である
- (4) 過半数が中途採用によるスペシャリストで、残りが内部出身者という構成である
- (5) 内部出身者と中途採用によるスペシャリストが半々という構成である
- (6) その他

814社	67.16%
28社	2.31%
251社	20.71%
38社	3.14%
61社	5.03%
20社	1.65%

## ③御社の財務部門は、アウトソーシングを活用していますか？

【総回答数】 1,215社

(1) 大部分活用している	13社	1.07%
(2) 一部活用している	193社	15.88%
(3) 活用していない	1,009社	83.05%
(4) その他	0社	0.00%

## ③-1.「大部分・一部活用している」を選んだ企業にお聞きます。どこに依頼していますか？すべてお答え下さい。

【総回答数】 227件

(1) 親会社	11件	4.85%
(2) 子会社・関連会社	68件	29.96%
(3) メインバンク	23件	10.13%
(4) 取引先企業	14件	6.17%
(5) 人材派遣会社	67件	29.52%
(6) 監査法人等、コンサルティング会社	39件	17.18%
(7) その他	5件	2.20%

## ④今後、財務部門を更に充実させる上で、何が重要になってくると思いますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,976件

(1) 中途採用による財務スペシャリストを増強すること	353件	17.86%
(2) 自社における財務スペシャリスト育成カリキュラムを充実すること	861件	43.57%
(3) 財務サービスにおけるアウトソーシングの割合を高めること	266件	13.46%
(4) 財務スタッフ採用等の人事権を、人事部から現場に委譲させること	65件	3.29%
(5) 資金調達において、市場からの調達割合を高めること	386件	19.53%
(6) その他	20件	1.01%
(7) わからない	25件	1.27%

## ⑤下記のうち、いずれの資金調達手段を活用していますか？主たる調達手段を5つまでお答え下さい。

【総回答数】 3,843件

(1) メインバンクからの調達	1,063件	27.66%
(2) メインバンク以外の銀行からの調達	863件	22.46%
(3) 国内市場での普通社債発行	395件	10.28%
(4) 海外市場での普通社債発行	91件	2.37%
(5) 国内市場での仕組債(含ワラント・転換社債)発行	252件	6.56%
(6) 海外市場での仕組債(含ワラント・転換社債)発行	203件	5.28%
(7) 国内市場での株式発行	288件	7.49%
(8) 海外市場での株式発行	10件	0.26%
(9) 国内市場でのCP発行	165件	4.29%
(10) 海外市場でのCP発行	11件	0.29%
(11) リース債権・クレジット等の証券化	78件	2.03%
(12) 銀行以外の金融機関からの調達	354件	9.21%
(13) その他	70件	1.82%

## ⑥今後、メインバンクからの資金調達は、どのようにされますか？

【総回答数】 1,205社

(1)強化する	59社	4.90%
(2)やや強化する	94社	7.80%
(3)やや弱める	151社	12.53%
(4)弱める	47社	3.90%
(5)現行通り	771社	63.98%
(6)その他	83社	6.89%

## ⑥-1「現行通り」または「強化する」、「やや強化する」を選んだ企業にお聞きます：理由は何ですか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,433件

(1)不測の資金需要に応じてくれるので	595件	41.52%
(2)日々の営業斡旋に係る付帯的サービス・取引や情報等を提供してくれるので	422件	29.45%
(3)戦略的・敵対的買収から守ってくれるので	24件	1.67%
(4)経営危機の際に、救済してくれると思うので	158件	11.03%
(5)資金調達コストが安いので	173件	12.07%
(6)財務部門等に人材派遣をしてくれるので	15件	1.05%
(7)その他	41件	2.86%
(8)わからない	5件	0.35%

## ⑥-2「弱める」「やや弱める」を選んだ企業にお聞きます：理由は何ですか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 296件

(1)株式・債券市場での調達が容易になるので	88件	29.73%
(2)メインバンクの経営不安が自社株価に影響するので	4件	1.35%
(3)経営に介入されたくないの	8件	2.70%
(4)メインバンクを中心としたグループ・系列にとらわれない企業活動を望んでいるので	47件	15.88%
(5)負債比率をこれ以上高めてしまうと、格付を下げてしまう可能性があるの	32件	10.81%
(6)事業資金をできるだけ内部留保で賄う体質を目指しているの	102件	34.46%
(7)その他	15件	5.07%
(8)わからない	0件	0.00%

## ⑦今後、(メインバンク以外で)資金調達は主に下記のいずれに配分を増やしますか？特に増加させると考えられるものを4つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,920件

(1)メインバンク以外の銀行からの調達	542件	18.56%
(2)国内市場での普通社債発行	584件	20.00%
(3)海外市場での普通社債発行	128件	4.38%
(4)国内市場での仕組債(含ワラント・転換社債)発行	277件	9.49%
(5)海外市場での仕組債(含ワラント・転換社債)発行	150件	5.14%
(6)国内市場での株式発行	286件	9.79%
(7)海外市場での株式発行	33件	1.13%
(8)国内市場でのCP発行	299件	10.24%
(9)海外市場でのCP発行	25件	0.86%
(10)リース債権・クレジット等の証券化	223件	7.64%
(11)銀行以外の金融機関からの調達	266件	9.11%
(12)その他	107件	3.66%

⑧我が国の株式市場は、資金調達活動を円滑に行うにあたり、有効に活用できる状況にあると思いますか？

【総回答数】 1,213社

- (1) 十分活用できる状況にある
- (2) どちらかという活用できる状況にある
- (3) どちらかという活用できない状況である
- (4) 活用できない状況である
- (5) わからない

75社	6.18%
603社	49.71%
374社	30.83%
34社	2.80%
127社	10.47%

⑧-1.「活用できない状況である」「どちらかという活用できない状況である」を選んだ企業にお聞きます:何が活用するのを阻害していますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 633件

- (1) 上場審査基準項目・不受理項目等、市場の参入障壁が高いこと
- (2) IR室の設置等、投資家やアナリスト向けに行う情報提供に係るコストが高いこと
- (3) 資金調達を随時行う際に、市場における吸収能力が不十分であること
- (4) 上場の際、証券会社に支払う手数料等の発行コストが高いこと
- (5) 増資にあたり、株主構成のバランスまで考量しないといけないこと
- (6) その他
- (7) わからない

131件	20.70%
46件	7.27%
239件	37.76%
73件	11.53%
121件	19.12%
19件	3.00%
4件	0.63%

⑨我が国の債券市場は、資金調達活動を円滑に行うにあたり、有効に活用できる状況にあると思いますか？

【総回答数】 1,211社

- (1) 十分活用できる状況にある
- (2) どちらかという活用できる状況にある
- (3) どちらかという活用できない状況である
- (4) 活用できない状況である
- (5) わからない

98社	8.09%
582社	48.06%
331社	27.33%
30社	2.48%
170社	14.04%

⑨-1.「活用できない状況である」「どちらかという活用できない状況である」を選んだ企業にお聞きます:何が活用するのを阻害していますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 605件

- (1) 低格付債を扱う証券会社が存在しない等、知名度のない企業が発行しにくい状況にあること
- (2) 債券市場にシフトすると、メインバンクに悪い印象を与えるので
- (3) 債券を発行する際の格付取得によって逆に評価が下がり、資金調達が困難になる可能性がある
- (4) 証券取引に関する、決済システムが未整備なこと
- (5) 高格付でないとき起債手数料が割高なこと
- (6) 売買が活発ではないので、市場における吸収能力が不十分であること
- (7) その他
- (8) わからない

225件	37.19%
14件	2.31%
109件	18.02%
11件	1.82%
120件	19.83%
120件	19.83%
5件	0.83%
1件	0.17%

⑩御社が信頼できる格付機関は存在しますか？

【総回答数】 1,200社

- (1) 十分信頼できる格付機関が存在する
- (2) 大体の部分で信頼できる格付機関は存在するが、少し不満はある
- (3) 信頼できる格付機関は存在するが、かなり不満はある
- (4) 存在しないので利用していない
- (5) わからない

124社	10.33%
431社	35.92%
130社	10.83%
140社	11.67%
375社	31.25%

⑪御社が利用している格付機関は、具体的に下記のうちどれですか？すべてお答え下さい。

【総回答数】 1,382件

- (1) 日本格付投資情報センター
- (2) 日本格付研究所
- (3) スタンダード・アンド・プアーズ・アジア I n c
- (4) ムーディーズ・ジャパン
- (5) フィッチ
- (6) その他
- (7) わからない

448件	32.42%
368件	26.63%
55件	3.98%
84件	6.08%
11件	0.80%
217件	15.70%
199件	14.40%

※1) (1)に関しては回答項目に不備があり、日本格付情報サービスセンターと記載されていましたが、日本格付投資情報センターの誤りであります。  
(6)その他に日本格付投資情報センターを記載の企業は、(1)にカウント

⑪-1、「(1)日本格付投資情報センター」「(2)日本格付研究所」を選んだ企業にお聞きします:その格付機関を選択された理由は何ですか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 890件

- (1) 日本的経営に対する配慮をしてくれるので
- (2) 日本の市場や金融事情について理解している
- (3) コストが廉価なので
- (4) 格付の判断材料となる提出資料の内容やその事務的負担に関して、過度の要求がないので
- (5) 日本市場での資金調達しか考えていないので
- (6) 企業の財務・信用度に関する分析や資本市場に係る動向調査・研究に定評があるので
- (7) その他
- (8) わからない

109件	12.25%
352件	39.55%
44件	4.94%
79件	8.88%
127件	14.27%
141件	15.84%
27件	3.03%
11件	1.24%

⑫御社は経営の上で、格付をどのように利用していますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,544件

- (1) 健全性を測る客観的判断材料としている
- (2) 戦略的TOB（株式公開買付）活動の判断材料としている
- (3) 社債・CP等発行する際、発行タイミングの判断材料としている
- (4) 効率的な資産運用銘柄の判断材料としている
- (5) エクイティファイナンスにも影響するので、IR活動等、投資家に示す情報として活用している
- (6) その他
- (7) わからない

497件	32.19%
8件	0.52%
336件	21.76%
173件	11.20%
177件	11.46%
158件	10.23%
195件	12.63%

⑬現在、御社はどのような手段でIR活動を行っていますか？当てはまるものをすべてお答え下さい。

【総回答数】 2,008件

- (1) IR活動は行っていない
- (2) 事業報告書、有価証券報告書等を資料冊子として、企業のすべての施設に常備している
- (3) アニュアルレポート等を、インターネットにて投資家情報として提供している
- (4) アナリストと定期的にミーティングを行っている
- (5) IR活動をコンサルティングしてもらい、投資家等に情報提供している
- (6) 社内にIR室を設け、アナリスト・投資家向け情報提供の専門部隊を配置している
- (7) その他
- (8) わからない

318件	15.84%
334件	16.63%
346件	17.23%
579件	28.83%
158件	7.87%
178件	8.86%
62件	3.09%
33件	1.64%

## ⑭株主構成における、外国人・海外機関投資家の占有率を教えてください。

【総回答数】 1,208社

(1) 5%未満	768社	63.58%
(2) 5～10%未満	202社	16.72%
(3) 10～15%未満	116社	9.60%
(4) 15～20%未満	43社	3.56%
(5) 20～25%未満	32社	2.65%
(6) 25～30%未満	19社	1.57%
(7) 30%以上	28社	2.32%

## ⑮株式持合をしていますか？

【総回答数】 1,217社

(1) はい	1,076社	88.41%
(2) いいえ	130社	10.68%
(3) わからない	11社	0.90%

## ⑮-1.「はい」を選んだ企業にお聞きします：株式持合は御社にとって、どのようなメリットがありますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,797件

(1) 以前から存在するだけで、特にメリットを意識したことはない	196件	10.91%
(2) 戦略的・敵対的買収を未然に防げる	338件	18.81%
(3) 株主総会対策になる	325件	18.09%
(4) 長期で安定した取引関係を形成できる	767件	42.68%
(5) 長期的な経営計画の設定が可能となる	101件	5.62%
(6) 持合企業による救済が期待できる	18件	1.00%
(7) 有価証券投資としても高い収益率が得られる	16件	0.89%
(8) 持合企業が増資を優先的に引き受けてくれるので消化がしやすい	16件	0.89%
(9) 自社グループの再編に資する	9件	0.50%
(10) その他	7件	0.39%
(11) わからない	4件	0.22%

## ⑮-2.「はい」を選んだ企業にお聞きします：株式持合の程度は、今後どうするつもりですか？

【総回答数】 1,068社

(1) 強化する	7社	0.66%
(2) やや強化する	24社	2.25%
(3) やや弱める	358社	33.52%
(4) 弱める	170社	15.92%
(5) 現行通り	509社	47.66%

⑮-3.「現行通り」または「強化・やや強化する」を選んだ企業にお聞きします。強化する理由は、何だと思えますか？

【総回答数】 529件

- (1) 今後、より強固な地盤固めや生き残りをかけたグローバルな戦略的提携手段として必要な
- (2) 今後、戦略的・敵対的買収が頻発化する可能性がある
- (3) 株価を高いレベルで維持しておきたい
- (4) 自社グループの再編になる
- (5) 株主総会対策に有効
- (6) その他
- (7) わからない

180件	34.03%
106件	20.04%
46件	8.70%
9件	1.70%
108件	20.42%
39件	7.37%
41件	7.75%

⑯経営諸比率のうち、99年度本決算あるいは中間決算時における単独の自己資本比率<sup>(※)</sup>を教えてください。

【総回答数】 1,211社

(1) 10%未満	64社	5.28%
(2) 10～20%未満	136社	11.23%
(3) 20～30%未満	170社	14.04%
(4) 30～40%未満	201社	16.60%
(5) 40～50%未満	188社	15.52%
(6) 50～60%未満	184社	15.19%
(7) 60～70%未満	112社	9.25%
(8) 70～80%未満	91社	7.51%
(9) 80～90%未満	57社	4.71%
(10) 90%以上	8社	0.66%

(※) 自己資本比率：自己資本/総資本（自己資本+他人資本）×100（注：分子の自己資本に特定引当金を含めず）

⑰-1.過去3年間における期末のROA<sup>(※1)</sup>を教えてください。

(※1) ROA：当期純利益/総資産平均残高×100

⑰現状、用いている主たる収益指標は何ですか？

【総回答数】 1,385件

- (1) 売上高・経常利益等、規模の成長性を示す指標
- (2) ROA・ROE等、資産効率性を示す指標
- (3) EVA・MVA等、経済的付加価値を示す指標
- (4) キャッシュフローを重視した指標
- (5) その他
- (6) わからない

910件	65.70%
318件	22.96%
13件	0.94%
119件	8.59%
19件	1.37%
6件	0.43%

⑱多数の米国企業は80年代半ば頃から、ROEを経営パフォーマンスメジャーとして採用しています。御社でも採用すべきであると思えますか？

【総回答数】 1,207社

- (1) 既に採用している
- (2) 採用すべきであると思う
- (3) どちらかといえば採用すべきであると思う
- (4) どちらかといえば採用する必要がないと思う
- (5) 経営に対する効果は少なく、採用する必要がないと思う
- (6) わからない

272社	22.54%
320社	26.51%
406社	33.64%
97社	8.04%
28社	2.32%
84社	6.96%

⑮-1.「(4)」「(5)」を選んだ企業にお聞きします:採用する必要がないとした理由は、何ですか？

【総回答数】 132件

- (1) もう一步進んだEVA・MVA等の方が、効率経営には有効だから
- (2) 利害関係者を均等に重視する日本的経営にそぐわないから
- (3) 経営指標のみ米国の模倣をしても仕方なく、本質的な経営改革が重要だから
- (4) キャッシュフローを見れば、投資効率は把握できるから
- (5) 安全性（自己資本比率）を重視するので、ROEは二次的なものとしか捉えられないから
- (6) その他
- (7) わからない

26件	19.70%
10件	7.58%
48件	36.36%
17件	12.88%
19件	14.39%
11件	8.33%
1件	0.76%

⑯今後、御社は、経営姿勢を株主に示す方策として、何を重視しますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,120件

- (1) 株主総会における議案事項
- (2) 株式持合の解消
- (3) ストック・オプション制度の導入
- (4) 経営パフォーマンス指標としてのROE・EVAの導入
- (5) IR活動の促進
- (6) 開示基準を超えた自主的なディスクロージャー
- (7) 社外取締役・執行役員制度の導入
- (8) 内部監査役監査制度・内容の充実
- (9) グローバル・スタンダードに適合した監査を行う（複数）監査法人の導入
- (10) その他
- (11) わからない

237件	11.18%
33件	1.56%
63件	2.97%
384件	18.11%
838件	39.53%
271件	12.78%
81件	3.82%
105件	4.95%
34件	1.60%
21件	0.99%
53件	2.50%

⑰今後、御社にとって以下に挙げる項目のうちで、経営改革として重視されるものを2つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,105件

- (1) ROE・EVA重視の経営パフォーマンス
- (2) 市場からの調達活発化
- (3) グローバルな市場からの調達活発化
- (4) 株式持合の解消
- (5) グローバル・スタンダードに則ったディスクロージャー・IR活動の励行
- (6) M&A活動の積極化
- (7) 確定拠出型企業年金制度の導入
- (8) ストック・オプション制度の導入
- (9) その他
- (10) わからない

604件	28.69%
247件	11.73%
85件	4.04%
77件	3.66%
660件	31.35%
130件	6.18%
128件	6.08%
72件	3.42%
26件	1.24%
76件	3.61%



## Ⅲ-2.企業制度・組織・経営機構・雇用制度等についてお答え下さい

①御社は、どのような意思決定の体系を採用していますか？

【総回答数】 1,213社

- (1) トップダウン方式
- (2) どちらかといえばトップダウン方式
- (3) どちらかといえばボトムアップ方式
- (4) トップダウンとボトムアップの折衷型
- (5) ボトムアップ型
- (6) その他

202社	16.65%
521社	42.95%
95社	7.83%
382社	31.49%
11社	0.91%
2社	0.16%

②御社は、下記のうち、重要な利害関係者としてどの主体をイメージしていますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,275件

- (1) 一般顧客
- (2) 従業員
- (3) 個人投資家
- (4) 国内機関投資家
- (5) 海外機関投資家
- (6) 取引先銀行
- (7) 取引先企業
- (8) 系列企業集団
- (9) その他
- (10) わからない

458件	20.13%
330件	14.51%
132件	5.80%
166件	7.30%
46件	2.02%
338件	14.86%
598件	26.29%
148件	6.51%
37件	1.63%
22件	0.97%

③御社は、下記のうち、株主としてどの主体を重視していますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,249件

- (1) オーナー
- (2) (一般)投資家
- (3) 機関投資家
- (4) メインバンク
- (5) 取引先企業
- (6) 系列企業集団
- (7) その他
- (8) わからない

139件	6.18%
621件	27.61%
502件	22.32%
446件	19.83%
300件	13.34%
199件	8.85%
17件	0.76%
25件	1.11%

③-1.「(2)(一般)投資家」を選んだ企業にお聞きします:選択した理由は何ですか？

【総回答数】 643件

- (1) 一般投資家を、株主と同時に、企業の重要な顧客（消費者・ユーザー等）としても捉えているので
- (2) 個人に対する企業イメージの向上が、結局、投信等の組込み銘柄に繋がり、株価を左右するので
- (3) 株主代表訴訟が容易に行えるようになったので
- (4) 今後は、ディスクロズ資料等で財務情報を詳細開示するようになり、一般投資家のリターンに関する意識変革が生じるので
- (5) 株式手数料の完全自由化により、簡便かつ廉価なネット取引による一般投資家のシェアが上昇すると思うので
- (6) マスコミ等、広報対策として無視できないので
- (7) その他
- (8) わからない

288件	44.79%
188件	29.24%
11件	1.71%
98件	15.24%
38件	5.91%
9件	1.40%
11件	1.71%
0件	0.00%

④御社は、意思決定を行う上で、今後、下記のどの主体の利益を重視していくと思いますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 2,132件

(1) 一般顧客	422件	19.79%
(2) 取引先企業	295件	13.84%
(3) 従業員	408件	19.14%
(4) 株主	834件	39.12%
(5) 一般債権者	20件	0.94%
(6) 取引先銀行	79件	3.71%
(7) その他	21件	0.98%
(8) わからない	53件	2.49%

④-1、「(4)株主」を選んだ企業にお聞きします：御社が、具体的に、株主の利益を考えるようになってきたことは、どこに顕われていますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,286件

- (1) 株主総会における議案事項を充実させている
- (2) 企業集団・系列の相互扶助を目的とした持合関係を見直している
- (3) ストック・オプション制度を導入することで業績向上を目指している
- (4) 経営パフォーマンス指標としてのROE・EVAを導入している
- (5) アナリスト向け説明会の開催している
- (6) 部門別業績の詳細開示等、積極的にディスクロージャーを行っている
- (7) 社外取締役・執行役員制度を導入し、効率的経営を図っている
- (8) グローバル・スタンダードに適合した監査法人を導入し、財務・経営に対するモニタリングを徹底させている
- (9) その他
- (10) わからない

139件	10.81%
77件	5.99%
56件	4.35%
163件	12.67%
417件	32.43%
214件	16.64%
56件	4.35%
59件	4.59%
58件	4.51%
47件	3.65%

⑤現在、御社の取締役・監査役形態は、下記のどの形態に最も近いですか？また、将来、どのような形態が理想的ですか？それぞれお答え下さい。

【総回答数】

現在 1,203社

将来 1,107社

(1)	1,039社	86.37%	251社	22.67%
(2)	100社	8.31%	267社	24.12%
(3)	19社	1.58%	97社	8.76%
(4)	12社	1.00%	162社	14.63%
(5)	5社	0.42%	65社	5.87%
(6)	19社	1.58%	147社	13.28%
(7)	1社	0.08%	82社	7.41%
(8)	6社	0.50%	23社	2.08%
(9) その他	2社	0.17%	13社	1.17%

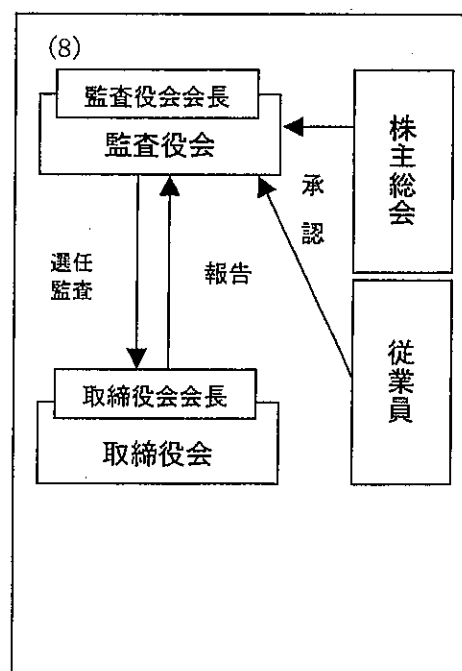
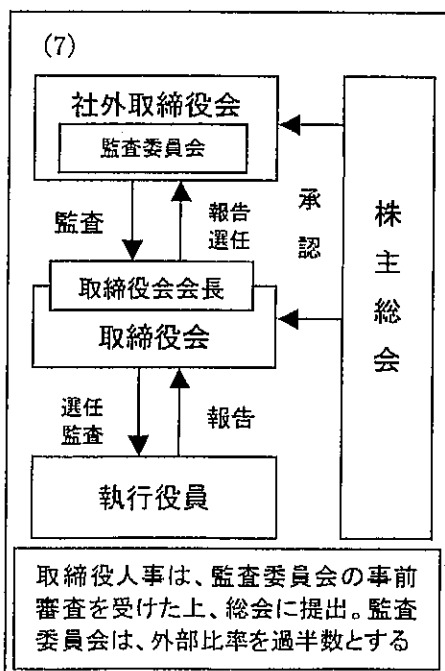
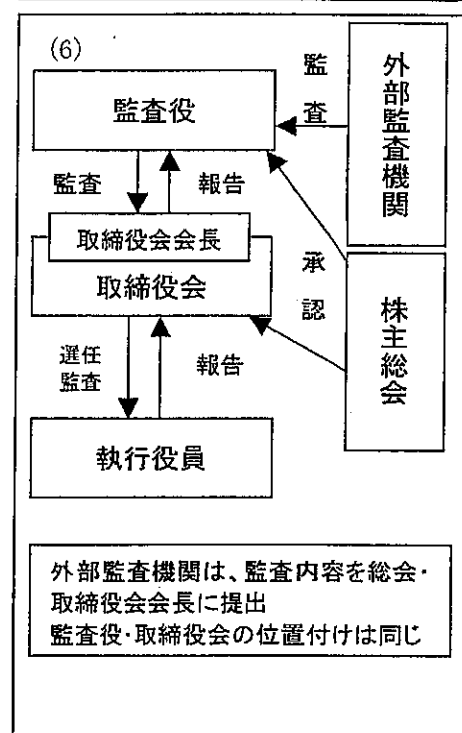
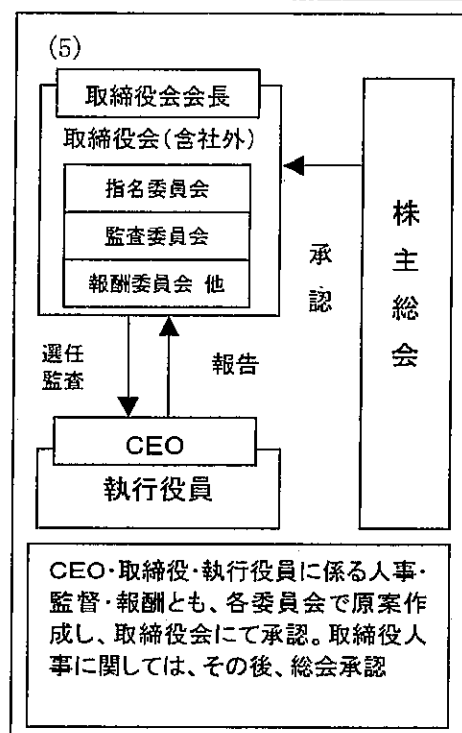
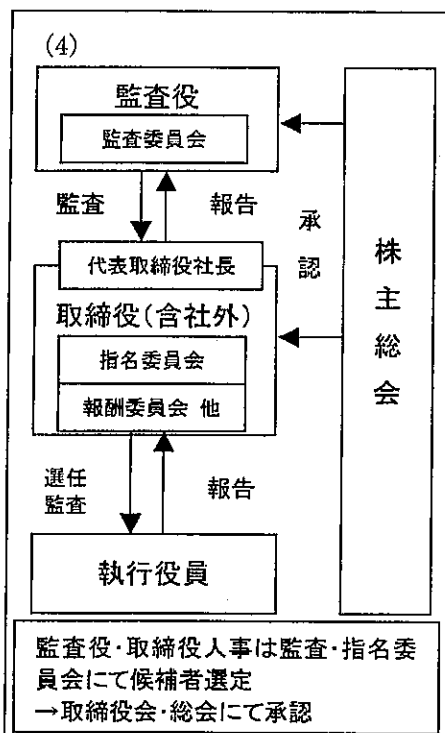
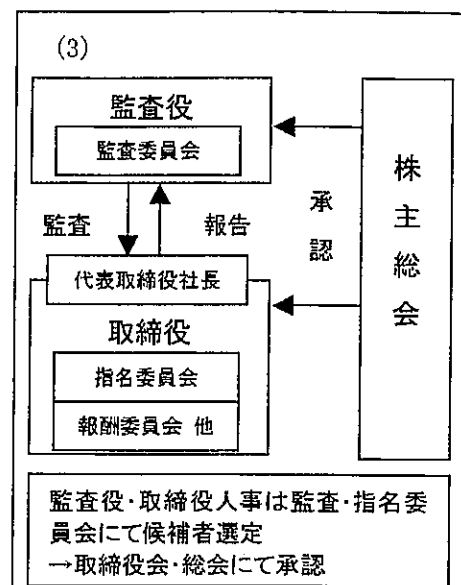
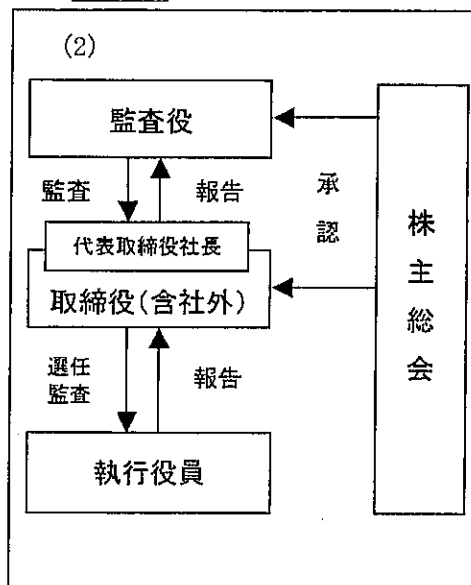
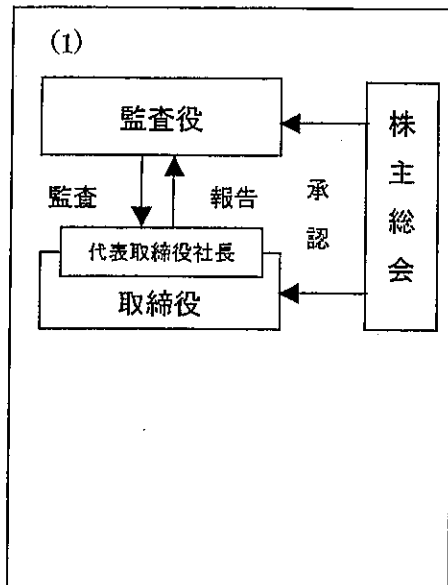
別紙参照

⑥御社の監査役による監査は、経営(者)に対するチェック機能を果たしていると思いますか？

【総回答数】 1,203社

(1) 果たしている	107社	8.89%
(2) どちらかといえば果たしている	339社	28.18%
(3) 改善の余地あり	579社	48.13%
(4) 現状で良い	98社	8.15%
(5) わからない	80社	6.65%

⑤現在、御社の取締役-監査役形態は、下記のどの形態に最も近いですか？  
また、将来、どのような形態が理想的ですか？それぞれお答え下さい。



(9) その他(回答票にご記入下さい)

⑥-1.「果たしている」「どちらかというど果たしている」を選んだ企業にお聞きします:

監査役制度を有効に機能させるために、現在、具体的にどんな対応策を採っていますか？または、検討中ですか？該当するすべてをお答え下さい。

【総回答数】 495件

- (1) 内部出身者による監査役をなくす
- (2) 経営調査のための監査役直属スタッフを配置
- (3) 監査役選任を、株主総会の特別決議事項とする
- (4) 監査役が出席できない常務会・経営会議を廃止
- (5) 取締役報酬を監視する第三者的な報酬委員会を、監査役を中心に組織し、その内容を株主総会の決議事項とする
- (6) 監査役が取締役を選任、および取締役会を監視する新たなシステムを構築（ドイツ型経営管理システム）
- (7) 特に対応策はない
- (8) その他
- (9) わからない

42件	8.48%
114件	23.03%
24件	4.85%
70件	14.14%
7件	1.41%
5件	1.01%
196件	39.60%
22件	4.44%
15件	3.03%

⑦御社の総取締役数（監査役は含まず）は何人ですか？

【総回答数】 1,193社

(1) 1～15人	910社	76.28%
(2) 16～20人	154社	12.91%
(3) 21～25人	74社	6.20%
(4) 26～40人	54社	4.53%
(5) 41～60人	1社	0.08%

⑧執行役員制度・社外取締役について、それぞれお答え下さい。

【総回答数】

執行役員 1,145社

社外取締役 1,138社

(1) 既に導入している	147社	12.84%
(2) 今後、導入予定である	26社	2.27%
(3) 今後、導入を検討している	428社	37.38%
(4) 一切、導入を考えていない	544社	47.51%

343社	30.14%
13社	1.14%
311社	27.33%
471社	41.39%

⑧-1.社外取締役について、「既に導入している」を選んだ企業にお聞きします:

社外取締役は、具体的に何人ですか？

【総回答数】 331社

(1) 1人～3人	289社	87.31%
(2) 4人～6人	33社	9.97%
(3) 7人～9人	9社	2.72%
(4) 10人以上	0社	0.00%

⑧-2. 社外取締役について、「既に導入している」「今後、導入予定である」「今後、導入を検討している」を選んだ企業にお聞きします：  
社外取締役制度を導入する上で、何を主に期待しましたか？もしくは、何を主に期待しますか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,070件

- (1) 社外の斬新な意見等を取り入れることができ、取締役会が活性化する
- (2) 取締役数を削減することができる
- (3) 内部出身者でない分、定年制や任期を取り入れやすい
- (4) 時流に乗った積極的な経営姿勢を提示できる
- (5) 経営に対する外部からのコンセンサスが得やすい経営が可能となる
- (6) 透明度の高い経営であることをアピールできる
- (7) その他
- (8) わからない

526件	49.16%
14件	1.31%
7件	0.65%
70件	6.54%
244件	22.80%
185件	17.29%
10件	0.93%
14件	1.31%

⑨ 敵対的買収の対象となったことがありますか？

【総回答数】 1,215社

- (1) ある
- (2) ない
- (3) わからない

45社	3.70%
1,048社	86.26%
122社	10.04%

⑩ 現在、敵対的買収に対する具体的な予防・対抗策を執っていますか？

【総回答数】 1,203社

- (1) 執っている
- (2) 執っていない
- (3) わからない

185社	15.38%
827社	68.74%
191社	15.88%

⑩-1. 「執っている」を選んだ企業にお聞きします：どのような予防・対抗策を執っていますか？

【総回答数】 198件

- (1) メインバンクとの関係を強化している
- (2) 浮動株を減らすために、株式持合を強化している
- (3) 浮動株を減らすために、自社株式を買い戻している
- (4) ゴールデン・パラシュート<sup>(※1)</sup>やポイズン・ピル<sup>(※2)</sup>を株主総会の同意・特別決議事項に諮り、導入している
- (5) 支配株式に関する取引について、株主の2/3の賛成を必要とするよう定款を変更している
- (6) 敵対的買収後、買い付け人に対し企業価値の旨みを少しでも阻害するため、現金性資産を少なめにしている
- (7) その他
- (8) わからない

74件	37.37%
56件	28.28%
17件	8.59%
0件	0.00%
4件	2.02%
1件	0.51%
46件	23.23%
0件	0.00%

(※1) ゴールデン・パラシュート：敵対的買収で経営陣が企業を追われた際、多額の退職金の支払いを約束した企業と経営陣間の契約

(※2) ポイズン・ピル：戦略的・敵対的買収を目的として公開買付等の買い集めが行われた場合、買収に応じなかった株主に、市場価格より安価で購入権利を付与すること

⑪ スtock・オプション制度についてお答え下さい。

【総回答数】 1,209社

- (1) 既に導入している
- (2) 今後、導入予定である
- (3) 導入を検討している
- (4) 導入を考えていない
- (5) わからない

115社	9.51%
28社	2.32%
309社	25.56%
528社	43.67%
229社	18.94%

⑪-1、「既に導入している」を選んだ企業にお聞きます：誰に、どのように付与していますか？

【総回答数】 114件

- (1) 経営陣（取締役・監査役）のみに、一律（例えば1,000株）付与
- (2) 管理職以上の役職員のみに、一律付与
- (3) 企業全体に、一律付与
- (4) 経営陣（取締役・監査役）のみに、（個人・グループ毎）差異を持たせて付与
- (5) 管理職以上の役職員のみに、（個人・グループ毎）差異を持たせて付与
- (6) 企業全体に、（個人・グループ毎）差異を持たせて付与
- (7) その他
- (8) わからない

3件	2.63%
15件	13.16%
5件	4.39%
14件	12.28%
48件	42.11%
14件	12.28%
15件	13.16%
0件	0.00%

⑪-2、「既に導入している」「今後導入予定」「導入を検討している」を選んだ企業にお聞きます：主たる導入理由は、何ですか？2つまでお答え下さい。

【総回答数】 746件

- (1) 労働インセンティブを向上させられるので
- (2) 時流に乗った積極的な経営姿勢を提示できるので
- (3) 優秀な人材を確保できるので
- (4) 成功報酬の支払を市場に転嫁できるので
- (5) 企業の将来に対する更なる成長性を市場に誇示できるので
- (6) その他
- (7) わからない

365件	48.93%
85件	11.39%
126件	16.89%
80件	10.72%
79件	10.59%
11件	1.47%
0件	0.00%

⑫以下の主体のうちで、今後、御社の経営上、存在感が頭われ、関係・接触を強めるであろう主体を2つまで選んでください。

【総回答数】 1,996件

- (1) 企業年金
- (2) 共済年金
- (3) 投資信託
- (4) 生命保険会社
- (5) 信託銀行
- (6) 個人投資家
- (7) メインバンク
- (8) 海外の（1～5に該当する）機関投資家
- (9) 取引先企業
- (10) 系列企業集団
- (11) その他
- (12) わからない

255件	12.78%
8件	0.40%
127件	6.36%
62件	3.11%
50件	2.51%
187件	9.37%
359件	17.99%
267件	13.38%
307件	15.38%
211件	10.57%
11件	0.55%
152件	7.62%

⑬従業員について教えてください。総従業員数に占める非正規従業員<sup>※1</sup>の割合はどの位ですか？

【総回答数】 1,206社

(1) 10%未満	739社	61.28%
(2) 10～20%未満	176社	14.59%
(3) 20～30%未満	73社	6.05%
(4) 30～40%未満	42社	3.48%
(5) 40～50%未満	24社	1.99%
(6) 50～60%未満	25社	2.07%
(6) 60～70%未満	40社	3.32%
(7) 70%以上	87社	7.21%

(※1)非正規従業員：アルバイト・期間雇用・時間給制従業員等

⑬-1.総正規従業員の平均年齢は何歳位ですか？

【総回答数】 1,191社

(1) 30歳未満	42社	3.53%
(2) 30～34歳	225社	18.89%
(3) 35～39歳	552社	46.35%
(4) 40～44歳	353社	29.64%
(5) 45歳以上	19社	1.60%

⑬-2.総正規従業員の増減幅は、昨年に比べ、およそどの位ですか？

【総回答数】 1,188社

(1) ▲500人以上	37社	3.11%
(2) ▲100～▲500人未満	167社	14.06%
(3) 0～▲100人未満	625社	52.61%
(4) 1～100人未満	310社	26.09%
(5) 100～500人未満	41社	3.45%
(6) 500人以上	8社	0.67%

⑭現在の雇用・人事方針は、終身雇用を前提とした年功序列型賃金体系ですか？

【総回答数】 1,211社

(1) そうである	241社	19.90%
(2) どちらかというところである	585社	48.31%
(3) どちらかといえばそうではない	262社	21.64%
(4) そうではない	117社	9.66%
(5) わからない	6社	0.50%

⑭-1.「そうではない」「どちらかといえばそうではない」を選んだ企業にお聞きします。具体的にどのような雇用・人事方針を採っていますか？最も近いものをお答え下さい。

【総回答数】 363社

(1) 終身雇用制度をなくし、能力に連動した賃金体系を全面的に適用している	22社	6.06%
(2) 終身雇用制度の範囲を限定し、能力に連動した賃金体系を全面的に適用している	33社	9.09%
(3) 終身雇用制度の範囲を限定し、能力に連動した賃金体系を部分的に適用している	61社	16.80%
(4) 終身雇用制度は維持しているが、能力に連動した賃金体系を全面的に適用している	75社	20.66%
(5) 終身雇用制度は維持しているが、能力に連動した賃金体系を部分的に適用している	168社	46.28%
(6) その他	4社	1.10%

⑮現在、御社は、人材育成・確保の基本方針として、ゼネラリストタイプを優先していますか？また、今後も、優先していくつもりですか？それぞれお答え下さい。

【総回答数】

- (1) 優先していると思う
- (2) どちらかといえば優先していると思う
- (3) どちらかといえば優先していないと思う
- (4) 優先していないと思う
- (5) わからない

現在 1,213社		今後 1,169社	
89社	7.34%	62社	5.30%
536社	44.19%	373社	31.91%
292社	24.07%	329社	28.14%
202社	16.65%	221社	18.91%
94社	7.75%	184社	15.74%

⑮-1.現在、特定部門に限定する人材や専門の知識を備えている人材の採用を積極的に実施していますか？また、今後も、積極的に実施するつもりですか？それぞれお答え下さい。

【総回答数】

- (1) 実施していると思う
- (2) どちらかといえば実施していると思う
- (3) どちらかといえば実施していないと思う
- (4) 実施していないと思う
- (5) わからない

現在 1,204社		今後 1,152社	
164社	13.62%	256社	22.22%
369社	30.65%	520社	45.14%
414社	34.39%	168社	14.58%
217社	18.02%	83社	7.20%
40社	3.32%	125社	10.85%

⑮-2.今後、特定部門関連の人材採用を「実施していると思う」「どちらかといえば実施していると思う」を選んだ企業にお聞きます：特定部門関連の人材を積極的に採用するのはなぜですか？すべてお答え下さい。

【総回答数】 1,551件

- (1) 即戦力として貢献するので
- (2) 基礎が養われている関係上、企業に特有な専門知識についても体得させやすいので
- (3) 能力主体の賃金体系を取り入れるきっかけとなり、併せて、士気の高揚も図れるので
- (4) 配置転換等に伴うコストが低く済むので
- (5) 適材適所前提の採用から、退職給与引当金等、企業に帰属するコストが限定的であるので
- (6) 自社・業界内で育成できない人材なので
- (7) 特にない
- (8) その他
- (9) わからない

616件	39.72%
417件	26.89%
188件	12.12%
38件	2.45%
48件	3.09%
238件	15.34%
0件	0.00%
5件	0.32%
1件	0.06%

⑯御社の体制を刷新する、新たな雇用方針への転換が求められるとすれば、きっかけとなるのはどんな時ですか？

【総回答数】 1,347件

- (1) 戦略的・敵対的買収の対象にさらされたとき
- (2) 従業員の年齢構成の高齢化が見受けられたとき
- (3) 技術革新による業務の高度化や専門化が必要となったとき
- (4) 先進的な企業で取り入れられている雇用形態が広く一般的になったとき
- (5) 横並び意識のある類似企業の雇用形態が広く一般的になったとき
- (6) 経営危機に瀕したとき
- (7) その他
- (8) わからない

41件	3.04%
188件	13.96%
368件	27.32%
279件	20.71%
81件	6.01%
289件	21.46%
22件	1.63%
79件	5.86%



⑩新たな雇用方針として、御社が具体化しているもの・検討しているものがありますか？すべてお答え下さい。

【総回答数】 3,933件

- (1) 通年採用の導入
- (2) 早期選抜制度（青田刈り）の導入
- (3) 抜擢人事の導入
- (4) 専門職制や複線型人事制度（スペシャリスト型ゼネラリストの育成）の実施
- (5) 早期退職制度の導入
- (6) 雇用の流動化（一時帰休・レイオフ等）
- (7) 年俸制の導入
- (8) EVAに連動した給与体系の導入
- (9) 中途採用の実施
- (10) 人材派遣の受入
- (11) 退職金・企業年金制度の変更
- (12) その他

307件	7.81%
32件	0.81%
312件	7.93%
499件	12.69%
473件	12.03%
49件	1.25%
502件	12.76%
63件	1.60%
638件	16.22%
544件	13.83%
490件	12.46%
24件	0.61%